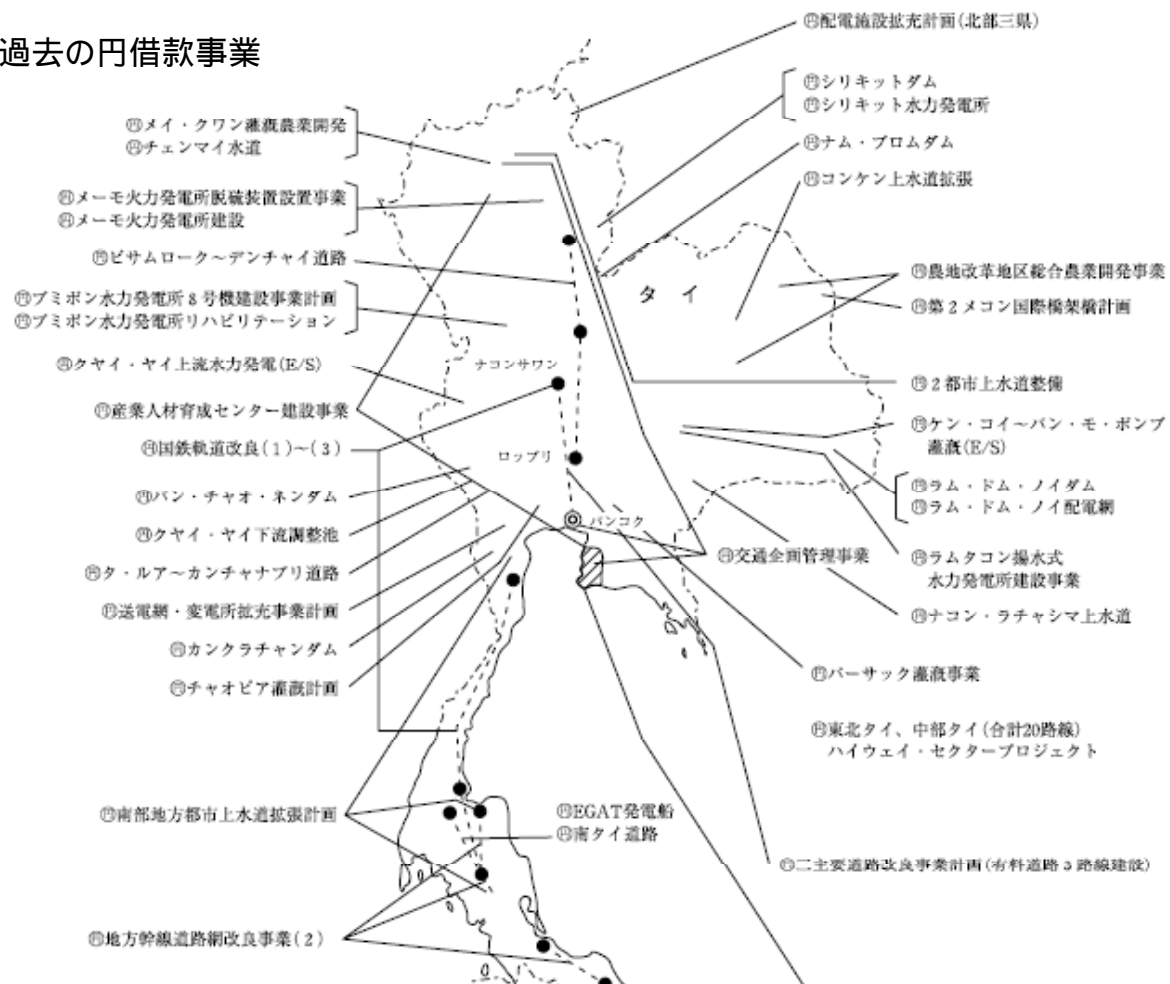


古典的な問い：誰にとっての援助？ タイの事例にみるODA

メコン・ウォッチ 木口由香

過去の円借款事業



タイ・東部臨海工業地帯

日本をモデルとした工業団地開発



個人的な経験



▶ 通訳に出かけた工場で聞いたこと「タイの環境基準が低いから進出」

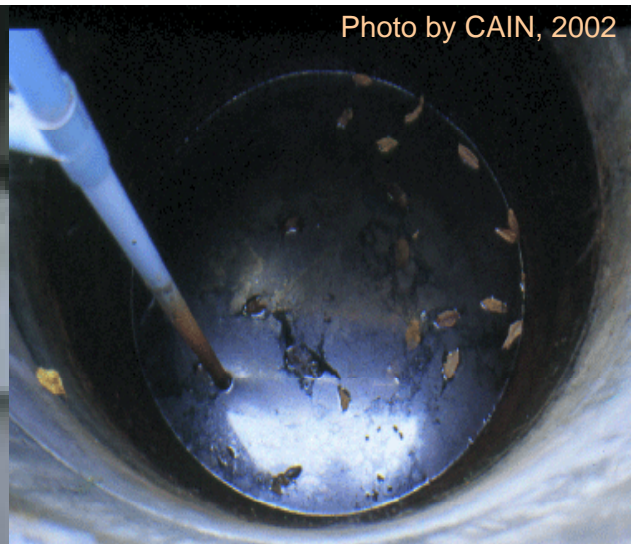


Photo by CAIN, 2002

マプタプット周辺集落での雨水、井戸水の汚染
(2001)



Well water contamination: a sample shown was collected from Takuan community in Rayong, close to the Map Ta Phut Industrial Estates, ESB area, (2005)

Photo by CAIN, 2005



NTN workers



Mikasa, Kawasumi 2006

東部臨海工業地帯の
労働者の健康問題
(写真提供CAIN)



NTN workers

予期せぬ出来事？ シーナカリンダム



シーナカリンダム（バンチャオネンダム）

- ▶ カンチャナブリ県「戦場にかける橋」から約60km上流
- ▶ ダムの堤高140m、堤頂長610m、貯水可能量44億立法メートルのロックフィルダム
- ▶ 貯水池は琵琶湖の4分の3に相当
- ▶ 建設時には約8,000名の住民が移転
- ▶ 多目的ダム(もとはバン・チャオ・ネン水力発電ダムと送電システム事業として建設されたもの)
- ▶ 1973年に建設開始、1980年に完成

日本の援助で建設

- ▶ 世界銀行と海外経済協力基金(当時)の協調融資

世界銀行(国際復興開発銀行:IBRD)

1974年7500万ドル

海外経済協力基金(OECF)の有償資金協力

1972年60億3500万円、69億6500万円の2回供与

- ▶ 電源開発株式会社: EPDC(現在J-Power)の関与



▶

ダム崩壊におびえる住民

- ▶ クェーヤイ川:シーサワット断層に沿うようにして流れる
- ▶ 建設当時のことを記憶する住民

日本の技術者「これらの断層が活発化することはない、地震の心配はない」と説明を受けたと記憶

- ▶ 2005年、スマトラ大震災後に、噂から夜中に数千人が山上に批難するパニックに
- ▶ ダムの安全性を巡り、住民と実施機関・行政の対立
- ▶ 2009年8月の異常放水

▶

ラムタコン揚水式水力発電所

- 所在地：タイ・ナコンラチャシマ県
- 実施機関：タイ電力公社（EGAT）。旧国際協力事業団（現国際協力機構、JICA）が事前調査を行い、電源開発株式会社が工事の施工管理を担当した。
- 資金供与：旧海外経済協力基金（現国際協力銀行、JBIC）が円借款（ODA）として182億円、世界銀行が1億ドルを融資



環境アセスにない爆破作業と健康被害

- 1993年住民に爆破作業は少ないと実施機関が説明
 - 1995年12月から爆破が始まる。粉塵被害の発生
 - 1996年末から2つの村の住民に呼吸器・皮膚の疾患増加
 - 1998年7月爆破作業終了
 - 問題解決を訴え、住民が抗議を本格化
 - 1998年12月住民の訴えで郡が調査、担当した医師が左遷され、対策は取られず
 - 住民、1999年住民運動の全国ネットに参加、抗議を続ける
 - 発電所、2001年12月に建設完了
 - 健康調査、因果関係調査の実施、終了せず
 - 住民リーダーの死去で、運動は下火に
-



貯水池建設時の爆破作業(住民撮影)

国際協力機構のラムタコン評価

- ▶ タイ北東地域での電力供給の信頼性を高め、電力品質の安定化をはかり本事業は重要な役割を果たす
- ▶ ラムタコン川上流の開発が進むにつれ流入量が減るという若干の懸念があるものの、持続性は概ね問題ないと評価される。

結論と教訓・提言

- ▶ 本事業の評価は高いといえる。提言としては、下池貯水量の低下や揚水発電への支障が生じないように、実施機関は関係機関と連携して対応に努めることが望まれる。

出典: 国際協力機構外部評価

http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/oda_loan/after/2007/pdf/project_03.pdf



健康被害に関する2006年調査

「一部から住民の健康被害への指摘があるが…」

- ▶ 病院でのヒヤリング：
「この地域の疾患は他地域と差がない」
「被害は確認されず」

タイ国内：住民の要望と運動で被害調査が始まる

- ▶ 実施機関(タイ発電公社:EGAT)の委託調査
スタラニ工科大学
「ラムタコン揚水発電所プロジェクト建設後の環境影響
問題における初期調査プロジェクト1」
-

公開されなかったスタラニ工科大学レポートの指摘

- ▶ EIA報告書：プロジェクト建設前、住民には呼吸器系の疾病は見られなかった
 - ▶ 粉塵からの危険の予防措置が定められているのは工事労働者だけである。しかし、居住する住民と村落で生業を営むものがどのように予防するか述べられていない。
 - ▶ EIAは、建設中の大気汚染、騒音、振動についての測定法や追跡方法を明らかにしていない。
- >> EIAの不備を指摘、詳しい調査を求めていたが、EGATと大学の契約(EGATが内容に同意しないと公開できない)によって宙に浮く
-

「外部」評価をした学識経験者

F氏

- ▶ 1974年4月 OECF(海外経済協力基金、現国際協力銀行)就職
- 10月 社命によりフランス留学
- 1977:4月 経済企画庁出向
- 1982:9月 カイロ駐在
- 1988:2月 パリ駐在
- 1994:9月 ニューデリー駐在
- 1999:10月 (財)国際開発高等教育機構 (FASID)出向
- 2001:10月 国際協力銀行開発金融研究所上席主任研究員
- 2002:4月 (財)日本国際交流センター (JCIE) 出向
- 2003:3月 国際協力銀行退職
- 2003:4月 法政大学大学院教授

求められる過去のODAの検証



- ▶ 工事期間中のラムタコン発電所付近の村の子供(住民撮影)